

米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 8

2025年2月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 2 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動	○(1.1.2、1.1.4)		○(2.1.1)
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.3)		
エネルギーインフラ			
自動車			
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.1)		

目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	トランプ政権、連邦政府の助成金拠出の一時停止を巡る現状の動き.....	1
1.1.2	SEC、気候関連情報開示規則に関する訴訟手続きの取り下げを発表.....	3
1.1.3	NJ 州政府、新規洋上風力発電プロジェクトを停止～米洋上風力発電市場の陰り～.....	4
1.1.4	CA 州政府、脱炭素化政策を巡る最近の動き.....	5
2	米国内外の主要企業の最新動向.....	7
2.1.1	トランプ大統領令に対する米石油・ガス業界の反応.....	7

1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

1.1.1 トランプ政権、連邦政府の助成金拠出の一時停止を巡る現状の動き

ホワイトハウスは2025年1月27日、1月20日に公布された大統領令を踏まえ、連邦支出を審査するために、助成金やローンなどの拠出を全て一時停止すると発表した¹。ホワイトハウス直属の議会予算局(Office of Management and Budget: OMB)は、全ての連邦政府の財政支援プログラムや事業が、トランプ大統領の政策や要件と合致しているかを審査するよう、連邦政府省庁へ義務付けた。同時に、審査が終了するまでは連邦政府の拠出を翌日から一時停止するとした。気候・エネルギー関連では、大統領令「米国のエネルギーを解き放つ(Unleashing American Energy)」、「国際環境協定でも米国を第一に位置付ける(Putting America First in International Environment Agreement)」にて規定された連邦プログラムが対象となったが、メディケアやメディケイドなどの個人を対象とした社会保障などの財政支援はこの方針から除外されるとした²。

同決定は、各方面にて混乱や強い反発を招き、州政府や市民団体などを含む複数の訴訟へとつながった。結果、連邦地方裁判所は、トランプ大統領の決定を一時停止する差し止め命令を出した³。これを受け1月29日、ホワイトハウスは同声明を取り消す通知を各省庁へ送付する一方⁴、連邦裁判所による差し止め命令を不服として、これを撤回するよう控訴裁判所へ要請した。控訴裁判所は2月11日、トランプ政権の申し立てを却下し、下級裁判所の命令を支持する決断を下した⁵。

このように現在、トランプ政権による助成金拠出の一時停止は裁判所により差し止められた状況にある。しかし実態では、一部の連邦政府の気候・クリーンエネルギー関連プログラムなどで予算拠出の一時停止が発生している。例えば、米環境保護庁(Environmental Protection Agency: EPA)は2月5日、2022年8月のインフレ削減法(Inflation Reduction Act: IRA)にて設立された温室効果ガス削減基金「Greenhouse Gas Reduction Fund」の一環として、70億ドル規模の「Solar For All」プログラムの助成金の受領予定者に対して、助成金の拠出を当面の間保留にすると通知したことが明らかになった⁶。同プログラムは、低所得世帯や社会的・経済的に不利にある世帯に対して太陽光発電の設置を推進するもので、州政府や部族政府、地方自治体、非営利団体など、合計60の機関や団体が選定されていた。また米運輸省連邦道路庁(Department of Transportation Federal Highway Administration:

¹ Executive Office of the President, Office of Management and Budget, "OMB Memorandum M-25," January 27, 2025
<https://s3.documentcloud.org/documents/25506186/m-25-13-temporary-pause-to-review-agency-grant-loan-and-other-financial-assistance-programs.pdf>

² Executive Office of the President, Office of Management and Budget, "White House OMB Clarification Memo"
<https://ngma.memberclicks.net/assets/docs/White%20House%20OMB%20Clarification%20Memo.pdf>

³ The New York Times, "Trump Administration Offers 2 Million Federal Workers Payouts to Resign," January 28, 2025
<https://www.nytimes.com/live/2025/01/28/us/trump-news-executive-orders#trump-funding-freeze-blocked>

⁴ Executive Office of the President, Office of Management and Budget, "OMB Memorandum M-25-14: Rescission of M-25-13"
<https://www.nafsa.org/regulatory-information/omb-memorandum-temporary-pause-agency-grant-loan-and-other-financial>

⁵ Reuters, "Trump loses bid to pause judge's order barring funding freezes," February 11, 2025
<https://www.reuters.com/world/us/trump-asks-us-court-end-judicial-overreach-allow-funding-freezes-2025-02-11/>

⁶ UtilityDive, "EPA funding freeze endangers \$7B Solar For All program," February 6, 2025
<https://www.utilitydive.com/news/epa-funding-freeze-solar-for-all-inflation-reduction-act-trump/739459/>

FHWA)も2月6日、インフラ投資・雇用法(IIJA)にて設立された50億ドル規模のEVインフラ整備プログラム「National Electric Vehicle Infrastructure (NEVI) Formula Program」の連邦予算の拠出を、新たな指針(ガイドライン)を発行するまで一時停止することを、州運輸局へ通知した⁷。また同プログラムの一部である25億ドル規模の「充電燃料インフラ助成金プログラム(Charging and Fueling Infrastructure Grant Program)」に関する情報の一部がFHWAウェブサイトから削除されている。NEVIプログラムは、連邦助成金を付与するにあたり、州内のEV充電インフラ整備計画を策定、提出することを州政府に対して義務付けているが、FHWAは、州政府の計画の審査・承認を延期するとしている。前述の連邦地方裁判所判事は、裁判所による差し止め命令にもかかわらず、トランプ政権はこれを完全に順守していないと指摘した。特にIIJAやIRA関連の気候・クリーンエネルギー関連プログラムに対する助成金拠出の一時保留が発生している。

<民間投資への影響>

このような連邦政府の予算拠出の一時凍結の動きによって、民間事業者への混乱が出始めており、民間投資の停滞が懸念されつつある。バイオ燃料製造業者 Montana Renewables 社は1月28日、前バイデン政権時の1月10日に手続きを完了した米エネルギー省ローン保証の支給が保留となっていることを明らかにした⁸。同社は、モンタナ州グレートフォールズにて持続可能な燃料(Sustainable Aviation Fuel)などの再生可能燃料の生産施設を拡張するために、総額14億4,000万ドルのローン保証を受領するとしていた⁹。しかし同社はその後の2月18日、14億4,000万ドルのうちの第1弾となる7億8,200万ドルの最初のローンを受領したことを明らかにしている¹⁰。

一方、クリーン水素産業においては、前バイデン政権時に選定した合計7件の地域クリーン水素ハブプロジェクト(Regional Clean Hydrogen Hub)の実現性が懸念される。7件のプロジェクトのうち6件のクリーン水素の生産・供給に関与している仏化学メーカーAir Liquide 社は2月下旬、米事業関係者と協議した結果、天然ガス施設へCCS技術を導入しクリーン水素を生産するプロジェクト2件(Gulf Coast Hydrogen Hub、Appalachian hydrogen hub)は、トランプ政権による天然ガス生産拡大の恩恵を受け、継続となる可能性が高いが、残り4件は、再生可能エネルギー由来水素(グリーン水素)であるため今後の政権方針に左右される(不透明)としている¹¹。

⁷ FHWA, "Suspending Approval of State Electric Vehicle Infrastructure Deployment Plans," February 6, 2025 <https://www.fhwa.dot.gov/environment/nevi/resources/state-plan-approval-suspension.pdf>

⁸ Calumet, "Montana Renewables Announces Timing Update for DOE Loan Facility," January 25, 2025 <https://calumet.investorroom.com/2025-01-28-Montana-Renewables-Announces-Timing-Update-for-DOE-Loan-Facility>

⁹ US DOE, "DOE Announces \$1.67 Billion to Montana Renewables to Significantly Expand US Sustainable Aviation Fuel Production," January 10, 2025 <https://www.energy.gov/lpo/articles/doe-announces-167-billion-montana-renewables-significantly-expand-us-sustainable>

¹⁰ Calumet, "Montana Renewables Receives First Drawdown from \$1.44 Billion DOE Loan Facility," February 18, 2025 <https://calumet.investorroom.com/2025-02-18-Montana-Renewables-Receives-First-Drawdown-from-1-44-Billion-DOE-Loan-Facility>

¹¹ Air Liquide, "Air Liquide is a partner in six out of seven Hydrogen Hubs announced by the DOE in the U.S.," October 19, 2023 <https://www.airliquide.com/group/press-releases-news/2023-10-19/air-liquide-partner-six-out-seven-hydrogen-hubs-announced-doe-us>

またトランプ大統領令で一時停止を掲げた洋上風力発電でも影響が出ている(詳細は後述の 1.1.3 参照)。

このように訴訟が継続するほか、政権が一部の拠出停止を強行するなどの混乱が生じており、先行きの見通しが不透明となることによる民間投資リスクの拡大、市場への影響が出てくると見られる。一方連邦議会では、次期予算の審議が進んでおり、2月25日には下院本会議で、4.5兆ドルの減税を含めた予算決議が可決された。また上院でも別の予算決議が2月20日に可決しており、今後両院間で予算決議の擦り合わせ、調整が行われる予定である¹²。予算決議は現時点で大枠しか決定していないものの、IRA 予算撤廃・見直しを含む気候・クリーンエネルギー関連予算も交渉の柱となると見られ、今後の動向が注目される。

1.1.2 SEC、気候関連情報開示規則に関する訴訟手続きの取り下げを発表

2025年2月11日、米証券取引委員会(Securities and Exchange Commission: SEC)のマーク・ウエダ(Mark Uyeda)委員長代行は、バイデン政権下の2024年3月に最終化した気候関連情報開示規則に関する訴訟の応訴手続きを停止すると発表した¹³。温室効果ガス(GHG)排出量や財務へのインパクトなどの気候関連情報の開示を義務付けた本規則は、「深刻な欠陥があり、資本市場および米国経済に重大な損害を与えかねない」と、ウエダ氏は批判した。今回同氏は、次回の口頭弁論を設定しないよう裁判所に求め、訴訟での争いを回避する方針を掲げた。バイデン政権下でSECは2024年3月、3対2の賛成多数で本SEC規則を最終決定したが¹⁴、共和系委員のウエダ氏は、最終化に反対していた。

2022年3月に提出された規則草案では、直接排出量(スコープ1)と電力使用から生じる間接排出量(スコープ2)、さらに企業経営に対して重要と考えられる場合はサプライチェーン内の間接排出量(スコープ3)も開示することを、全ての上場企業に対して義務付けていた¹⁵。しかし業界などの反対により、最終案では内容が大幅に緩和され、スコープ3の開示義務付けが除外されたほか、スコープ1とスコープ2も投資判断に影響を与える重要な指標と判断された場合のみ開示対象となった。本最終規則は、大企業に対しては2026年、中小企業に対しては2028年の適用開始予定であった。2024年3月に最終化された本SEC規則は、アイオワ州やジョージア州などの合計19州政府、米商工会議所などの業界団体、シェラクラブなど環境保護団体が不服として各地域の控訴裁判所へそれぞれ提訴、執行の一時停止を申し立てていた。その結果、ミズーリ州セントポールに位置する第8巡回控訴裁判所に

¹² Reuters, "US House Republicans advance Trump's tax cut plan," February 25, 2025

<https://www.reuters.com/world/us/us-house-republicans-set-vote-trumps-tax-cut-agenda-2025-02-25/>

¹³ SEC, "Acting Chairman Statement on Climate-Related Disclosure Rules," February 11, 2025,

https://www.sec.gov/newsroom/speeches-statements/uyeda-statement-climate-change-021025?utm_medium=email&utm_source=govdelivery

¹⁴ SEC, "SEC Adopts Rules to Enhance and Standardize Climate-Related Disclosures for Investors," March 6, 2024

<https://www.sec.gov/newsroom/press-releases/2024-31>

¹⁵ SEC, "SEC Proposes Rules to Enhance and Standardize Climate-Related Disclosures for Investors," March 21, 2022

<https://www.sec.gov/newsroom/press-releases/2022-46>

て、これらの複数の訴えを集結した形で争われている。その後 SEC は 2024 年 4 月、訴訟の結果が出るまで同規則の執行を一時停止すると発表していた¹⁶。

トランプ政権は 2025 年 1 月 20 日の発足以降、前バイデン政権による気候変動政策を反転する方針を掲げており、今回の動きはその一環である。現政権では、本 SEC 規則が発効することはないと見られている。SEC の新委員長としてトランプ大統領に指名され、現在上院の承認待ちであるポール・アトキンス (Paul Atkins) 氏のもと、SEC は今後より規制緩和の方向に動くと予想されている。

1.1.3 NJ 州政府、新規洋上風力発電プロジェクトを停止～米洋上風力発電市場の陰り～

2025 年 2 月 3 日、ニュージャージー州公益事業委員会 (NJBPUC: New Jersey Board of Public Utilities) は、現在同州が進めてきた 4 番目の新規洋上風力発電「Atlantic Shores South」プロジェクトの手続きを停止すると発表した¹⁷。今回取り止めに至った背景として、NJBPUC は様々な要因が挙げられるものの、なかでも前回の募集で唯一入札を提案した Shell 社が撤退したこと、洋上風力発電開発の一時停止を発表したトランプ政権において今後の許認可などの動きが不透明であること、を挙げた。

ニュージャージー州政府は 2024 年 4 月、「Atlantic Shores South」プロジェクトの開発に向けて、事業者からの提案募集を開始した。その結果、3 社が入札提案書を提出したものの、その後 2 社が撤退し (事業者名は不明)、唯一残った Atlantic Shores Offshore Wind 社の共同参画者である Shell 社も 2025 年 1 月下旬に撤退した¹⁸。Atlantic Shores Offshore Wind 社は、Shell 社と仏 EDF Renewables 社のジョイントベンチャーで 2018 年に設立した。Shell 社は 2025 年 1 月末に発表した四半期業績にて、「Atlantic Shore South」プロジェクトに関連して 9 億 9,600 万ドルの減損を計上した。同社 CFO は、撤退した理由として、自社が見込むリターンが見込めないほか、自社のケイパビリティに合致しないと、同プロジェクトへの関与を撤退すると述べた¹⁹。

仮に今回選定業者が決定すれば、助成金や融資などの州政府から財政支援を受けることができた。ニュージャージー州政府は洋上風力発電の開発を推進しており、2040 年までに合計 11,000MW の洋上風力発電の導入目標を掲げている。今回の「Atlantic Shores South」プロジェクトは、ニュージャージー州アトランティックシティから約 8.7 マイルの沖合における洋上風力開発計画であり、最大 197 基の風力タービンと関連インフラを建設される予定であった。発電容量は最大 2,800MW、年間 100 万世帯の電力供給量に匹敵する²⁰。

¹⁶ Latham & Watkins, "The Case Against the SEC's Final Climate Rules Begins in Earnest," April 8, 2024 <https://www.lw.com/en/insights/the-case-against-sec-final-climate-rules-begins-in-earnest>

¹⁷ New Jersey State Government, "New Jersey Board of Public Utilities Statement on New Jersey's Fourth Offshore Wind Solicitation," February 3, 2025 <https://www.nj.gov/bpu/newsroom/2024/approved/20250203.html>

¹⁸ New Jersey Business & Industry Association, "Atlantic Shores Says Offshore Wind Project Continues Despite Shell's Exit," January 31, 2025 <https://njbia.org/atlantic-shores-says-offshore-wind-project-continues-despite-shells-exit/>

¹⁹ WorkBoat, "Shell withdraws from Atlantic Shores wind project," January 30, 2025 <https://www.workboat.com/wind/shell-withdraws-from-atlantic-shores-wind-project>

²⁰ US Department of Interior BOEM, "Atlantic Shores South" <https://www.boem.gov/renewable-energy/state-activities/atlantic-shores-south>

<最近の米洋上発電開発市場動向と今後の見通し>

トランプ大統領令による洋上風力発電開発の一時停止に伴い、今後の連邦レベルの政策不透明性から、米国の洋上風力発電開発計画を見合わせる動きが出ている。仏国 TotalEnergies 社は 2024 年 11 月下旬、ニューヨーク州沖合の洋上風力発電開発のリース権を購入したが、トランプ氏当選により、洋上風力発電開発を今後 4 年間は休止すると発表した²¹。また、デンマーク開発事業者コペンハーゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ (Copenhagen Infrastructure Partners: CIP) の米国子会社 Vineyard Offshore 社は 2025 年 2 月 20 日、トランプ大統領令を受けて市場動向が不透明であることから、米国のみならず欧州も含めて 50 名の労働者を解雇するとした。

前バイデン政権は、全米の洋上風力発電導入容量を 30GW とする目標を掲げ、同発電開発を推進してきたものの、コスト上昇などから市況に陰りが出始めていた。特に CIP 社は Iberdrola 社と共同建設中のマサチューセッツ沖合「Vineyard Wind 1」プロジェクトにて 2024 年 7 月、一部タービンブレードの脱落事故が発生、その影響を受けた²²。さらに CIP 社は同年 12 月、隣接する「Vineyard Wind 2」プロジェクトからの撤退も表明した。ニュージャージー州政府からは実施事業者として選定され財政支援の対象となったものの、その後コネチカット州政府の入札では、選定に漏れたことで、「Vineyard Wind 2」プロジェクト全体の建設・運用が困難になったという²³。一方、仏 TotalEnergies 社が支援する Attentive Energy 社は 2024 年 10 月、今後の市況が不透明であることから、ニューヨーク州政府が進める別の洋上風力発電「Attentive Energy One」プロジェクトから撤退するとした²⁴。また風力開発業者 Invenergy 社は、タービンのコスト上昇を理由に、ニューヨーク州・ニュージャージー州沖合の「Leading Light」プロジェクトの開発着手を遅延することを明らかにした²⁵。このように米国の洋上風力発電開発ではコスト上昇などで既に陰りが見られており、さらに洋上風力発電開発に反対するトランプ政権の発足で直近の状況も悪化している。

1.1.4 CA 州政府、脱炭素化政策を巡る最近の動き

トランプ政権が発足したことで、これまで前バイデン政権が積極的に推進してきた気候変動・エネルギー分野における連邦政府の政策が覆され、早くも州政府への影響が懸念されている。特にカリフォルニア (CA) 州では、これまで独自の気候変動・脱炭素化政策を推進してきたが、トランプ政権の下で、早くも州政策への影響が懸念され出始めている。現在の主な状況は以下のとおりである。

²¹ Offshore Magazine, "TotalEnergies halts planned New York offshore wind farm, cites Trump win as reason," November 27, 2024

<https://www.offshore-mag.com/renewable-energy/news/55246370/totalenergies-totalenergies-halts-planned-new-york-offshore-wind-farm-cites-trump-win-as-reason>

²² 脱落事故の発生に伴い、建設作業が一時停止となった。その後 5 か月後に規制当局から許可を受けてブレードの設置が再開した。

The Maritime Executive, "Vineyard Resumes Blade Installation Five Months After Fracture," December 18, 2024

<https://maritime-executive.com/article/vineyard-resumes-blade-installation-five-months-after-fracture>

²³ OffshoreWind.biz, "CIP Withdraws Offshore Wind Project Selected in Massachusetts as Capacity Not Secured for Connecticut Part," December 27, 2024

<https://www.offshorewind.biz/2024/12/27/cip-withdraws-offshore-wind-project-selected-in-massachusetts-as-capacity-not-secured-for-connecticut-part/>

²⁴ Attentive Energy, "New York Update," October 24, 2024

<https://attentiveenergy.com/new-york-update/>

²⁵ Workboat, "Leading Light Wind seeks second extension from NJ," January 2, 2025

<https://www.workboat.com/wind/leading-light-wind-seeks-second-extension-from-nj>

- EPA、CA州の乗用車排出削減基準の適用免除の却下に向けて検討へ

米環境保護庁 (Environmental Protection Agency: EPA) は 2025 年 2 月 14 日、バイデン政権時にカリフォルニア州へ付与した連邦乗用車排ガス規制の適用免除を取消すために、議会審査法 (Congressional Review Act: CRA) に基づき、同適用免除を議会で審議するとの声明を発表した²⁶。EPA は、大気浄化法 (Clean Air Act: CAA) の条項に基づき、EPA が適用免除を州政府に許可すれば、州政府は連邦規則よりも厳格な州規則を設けることが認められている²⁷。

カリフォルニア州では、EPA の適用免除により、独自の厳格な自動車排ガス規制 (Advanced Clean Car II) を策定している。同規則では、販売される新車のうちゼロエミッション車が占める割合を 2026 年までに 35%、2030 年までに 68% に引き上げ、最終的には 2035 年までに少なくとも 80% を EV に、残りの 20% をプラグインハイブリッド車にすることを義務づけている。

今回の動きは、州政府によるガソリン車の販売を制限する州規則の免除承認を終了するという、トランプ大統領令の流れを踏んだものである。カリフォルニア州の適用免除措置は、他の 11 の州政府も追隨して取得しており、EPA によるカリフォルニア州への免除取消しは、他州政府への影響も大きく、今後の動向が注目される。

- CARB による低炭素燃料基準プログラムを保留決定

CA 州大気資源局 (California Air Resources Board: CARB) は 2 月 18 日、2024 年 11 月に採択した低炭素燃料基準 (Low Carbon Fuel Standard: LCFS) プログラムを厳格化する改訂内容の執行を保留すると発表した²⁸。今回の決定は、提案・策定された州規制などの内容を監督・審査する役割を持つカリフォルニア州政府の独立機関の州行政法局 (Office of Administrative Law: OLA) が基準の改訂内容が明確でないと判断したことによる。OLA は、規制の影響を直接受ける者が、遵守すべき内容を容易に理解できるように規制を明確に記述・提示するべきであるとして、LCFS 改訂の執行を停止した。州規則によると、OLA の書面発行日から 120 日以内に修正し、OAL へ再提出することができる。その後修正案は公開され、パブリックコメントの手続きを踏む。CARB は今後、OLA から指摘された内容を修正し、OAL へ再提出するとしている。一方、改訂修正版が正式決定されるまで、2020 年 7 月に発効した既存の LCFS が引き続き適用される²⁹。

²⁶ EPA, "Trump EPA to Transmit California Waivers to Congress in Accordance with Statutory Reporting Requirements," February 14, 2025

<https://www.epa.gov/newsreleases/trump-epa-transmit-california-waivers-congress-accordance-statutory-reporting>

²⁷ California Courts Newsroom, "US Supreme Court will not pause California emissions case amid Trump policy shifts," February 6, 2025

<https://newsroom.courts.ca.gov/news/us-supreme-court-will-not-pause-california-emissions-case-amid-trump-policy-shifts-1>

Reuters, "US Supreme Court will not pause California emissions case amid Trump policy shifts," February 6, 2025

<https://www.reuters.com/legal/us-supreme-court-will-not-pause-california-emissions-case-amid-trump-policy-2025-02-06/>

²⁸ CARB, "Information Regarding Low Carbon Fuel Standard Regulation Updates," February 18, 2025

https://ww2.arb.ca.gov/sites/default/files/2025-02/LCFS_OALMarketNotice.pdf

²⁹ Biomass Magazine, "California LCFS Amendments Approved In November Paused Over Clarity Issues," February 19, 2025

<https://biomassmagazine.com/articles/california-lcfs-amendments-approved-in-november-paused-over-clarity-issues>

今回の LCFS 改訂版は、2030 年までの輸送用燃料の炭素強度を現行の 20%から 30%へ、2045 年までの炭素強度を 85%から 90%へと、新たに引き上げた³⁰。さらに、複数の技術的変更も含まれており、穀物等由来の原料については原産地を追跡すること、バイオディーゼル燃料と持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel: SAF)は第三者による認証を受けること、などの要件が新たに課せられた³¹。このような LCFS の厳格化により、ガソリン価格が高騰するとの反発が州内で出ている。CARB の試算によると、LCFS 改訂により、2025 年のガソリン価格は 1 ガロン当たり平均 47 セント上昇するという³²。また別の試算では、最大同 65 セント上昇するとの見方もある³³。そのため一部の民主党系州議員でさえも、LCFS 改訂版を撤廃する州法案を提出する動きがあった。

2 米国内外の主要企業の最新動向

2.1.1 トランプ大統領令に対する米石油・ガス業界の反応

2025 年 1 月 20 日に公布された環境・エネルギー関連のトランプ大統領令に対して、産業界では様々な反応が見られる。特に石油・ガス業界では、大統領令に掲げられた新規 LNG 輸出承認の一時停止の取消、エネルギープロジェクトの許認可プロセスの簡素化、EV 導入義務付けの撤廃など、化石燃料に有利な政策方針に賛同している³⁴。一方で、パリ協定脱退や石油ガス国内採掘拡大などに対しては、疑問を呈する動きも見られる。近年、大手石油メジャーをはじめ石油ガスセクタによる脱炭素技術への投資が活発化していると同時に、米国内の増産においては価格低下への懸念もあり、トランプ政権の石油ガス増に傾注する方針においてはもろ手を挙げて賛同し難い側面もある。以下の特定の大統領令に対する主な見解やスタンスは以下のとおりである。

- パリ協定／国際気候変動枠組みの離脱に疑問: 米最大石油業界団体である API(American Petroleum Institute)や米主要エネルギー企業が加盟する米商工会議所グローバルエネルギー研究所(U.S. Chamber of Commerce's Global Energy Institute)は、石油・ガス企業は既に世界各国でクリーンエネルギーへの移行に向けた投資を展開、今後の継続も計画しており、米国のパリ協定や国際気候変動枠組み離脱は支援しないとのスタンスを示した³⁵。国際社会が

³⁰ CARB, "CARB updates the Low Carbon Fuel Standard to increase access to cleaner fuels and zero-emission transportation options," November 8, 2024

<https://ww2.arb.ca.gov/news/carb-updates-low-carbon-fuel-standard-increase-access-cleaner-fuels-and-zero-emission>

³¹ Biomass Magazine, "California LCFS amendments approved in November paused over clarity issues," February 20, 2025, <https://biomassmagazine.com/articles/california-lcfs-amendments-approved-in-november-paused-over-clarity-issues>

³² Cal Matters, "California's controversial new fuel rules rejected by state legal office," February 20, 2025 <https://calmatters.org/environment/2025/02/california-new-fuel-rules-rejected-state-legal-office-gas-prices/>

³³ ABC news, "California Assembly Republicans attempt to force vote on bill to address 'hidden gas tax'," February 25, 2025

<https://www.abc10.com/article/traffic/gas-prices/california-assembly-republicans-hidden-gas-tax/103-f684d44f-9eb0-4f03-914e-3d1fef6f5d86>

³⁴ API, "API Applauds President Trump's Day One Energy Executive Orders," January 20, 2025

<https://www.api.org/news-policy-and-issues/news/2025/01/20/api-applauds-president-trump-day-one>

³⁵ Reuters, "Trump's climate withdrawal creates rare discord with Big Oil," January 22, 2025

<https://www.reuters.com/world/us/trumps-climate-withdrawal-creates-rare-discord-with-big-oil-2025-01-22/>

らの離脱は、世界における米国の影響力が縮小し、米国に対して不利な規制環境となる可能性を指摘。APIは、長期に亘りパリ協定を支持してきたとした³⁶。

- アラスカ州資源開発:トランプ大統領では、アラスカ州における石油・ガス開発を推進することを掲げている。しかしAPIは、政権が交代した場合、同地域での開発方針が覆されるリスクが高いとしてアラスカ州および北極圏野生生物国家保護区(Arctic National Wildlife Refuge: ANWR)での開発は実施しない可能性が高いという。また現時点で米国は、テキサス州やニューメキシコ州などでの生産拡大により、石油生産量が過去最高の水準に達しており、アラスカ州などの別地域での開発に対する投資メリットがない、としている。アラスカ州での石油開発には膨大な投資と長年の年月を必要となるため、同州での資源開発はリスクが高い、との専門家の分析も見られる³⁷。但しアラスカ州で積極的に石油生産事業を展開するConocoPhillipsなどの石油事業者は見解を示していない。
- 米国内の石油・ガスの生産拡大:トランプ大統領令は、米国内の石油ガスの採掘拡大を推進しているが、採掘活動が活発なメキシコ湾岸でさえも、急激な採掘増産は進まないと見ている。その理由として、同地域では2,206件のリース権が発行されているが、そのうち実際に採掘されているのは全体の5分の1程度の448件に過ぎないという。石油の過剰生産は市場飽和をもたらし、その結果石油価格の下落、収益減少につながることから、新規石油採掘への投資に乗り気でない、と石油業界の幹部や専門家は分析している³⁸。

³⁶ Reuters, "US oil industry urges Trump to ditch Biden climate policies," November 12, 2024

<https://www.reuters.com/business/energy/us-oil-industry-urges-trump-ditch-biden-climate-policies-2024-11-12/>

³⁷ Reuters, "Oil industry unlikely to rush to Alaska despite Trump's call to drill," January 23, 2025

<https://www.reuters.com/business/energy/oil-industry-unlikely-rush-alaska-despite-trumps-call-drill-2025-01-23/>

³⁸ Louisiana Illuminator, "Hundreds of oil leases in the Gulf of Mexico sit idle. Why is Trump calling for more?," January 30, 2025

<https://lailuminator.com/2025/01/30/oil-leases/>